

平成 30 年度「グローバルリスク研究会」報告書要旨

貫井 万里

序章の立山論文「同時進行する中東の危機とその構造的問題」は、「アラブの春」以降、国家、地域、国際レベルの三層からなる「力の真空」が依然として継続している状況を概観している。国家レベルでは、シリアやイエメン、リビア、さらにイラクなどが、国民国家としての凝集性の脆弱さと統治能力の喪失により内戦状態に陥り、他国の介入を許し、武装非国家主体の跳梁跋扈などを引き起こした。他方、内戦を免れた中東各国は、「アラブの春」によって提起された諸問題への根本的な解決を怠り、いっそう権威主義化し、自国の利益を優先させて地域全体の秩序形成の責を果たしておらず、地域レベルでも「力の真空」が生じている。立山氏によれば、これらの危機をさらに深刻にしているのが、国内支持基盤強化を最優先にした米国のドナルド・トランプ（Donald Trump）大統領の中東政策である。代わって影響力を拡大させつつあるロシアは、中東の安定化や秩序形成の任を担うには至らず、中東の危機は今後も継続していく、との見通しが示されている。

第 1 部「中東情勢と米露の中東政策」では、中東におけるアメリカの退潮とロシアの影響力拡大の傾向と、それに対して各国がどのように対応しているか、また、米露が深く関わってきたシリア内戦の行方、そしてトルコやイラクにおいて形骸化する選挙の実態の分析を含めた現在の中東情勢が分析された。

第 1 章の小野沢論文「トランプ政権の安全保障戦略と中東」は、2017 年度版国家安全保障戦略、および 2018 年度版国家防衛戦略の要約版を詳細に分析し、トランプ政権の安全保障戦略は、一般にイメージされているように、無原則的あるいは衝動的なものではなく、米国の国益追求を最優先する古典的なリアリストの立場を踏襲している側面がある、と述べている。その一方で、対テロ戦争を含む非国家レベルの脅威への同政権の関心は低い、と観察されている。筆者によれば、トランプ政権の対中東政策は、①対決的なイラン政策、②パレスチナ和平の推進、③親米勢力のコミットメントの再確認で特徴づけられる。しかし、新たな中東和平案は未だ提示されておらず、ロシアとイランが中東で影響力を強める中、イランに対する封じ込め政策が成功する可能性は低いと、小野沢氏は指摘している。最後に、親米勢力の域内政治における劣勢、親米勢力と米国の間の連携の弱体化、そして親米諸国の政治的・経済的脆弱性の高まりは、すべて中東における米国の地位や影響力の低下を意味し、1990-91 年の湾岸危機を起点とする中東における米国の覇権的秩序の終焉を示している、と結論づけられている。

近藤氏の著した第 2 章「サウジアラビアのトランプ米政権に対する政策」によれば、伝統的に安全保障や経済の面で米国に依存してきたサウジアラビアは、バラク・オバマ (Barack

Obama) 政権期に悪化した対米関係をトランプ政権誕生後に回復させたものの、全体としては過度の対米依存を見直し、ロシアや中国との接近を図るなど外交の多角化を模索する方向に進んでいる。サウジアラビアは、巨額の武器取引を含めた経済関係の強化、対イラン強硬策、「アラブ NATO」構想や中東和平案での協力を通して、トランプ政権と良好な関係を築いたが、イエメン介入やサウジ人ジャーナリストのジャマル・カショギ (Jamal Khashoggi) 氏殺害事件に対する米国内でのサウジ批判の高まりが両国関係に水を差している、との見解が示されている。

第 3 章の鈴木論文「エジプトとロシアの関係強化の現状と背景」では、2011 年の政変と 2013 年のクーデター後、エジプトは従来の親米路線を転換し、経済面で中国に、軍事面でロシアに接近する多角外交を展開するようになった状況が描かれている。エジプトがロシアに地中海沿岸部の地政学的に重要な拠点を提供した理由として、両国がともにリビア東部を拠点とするハリーファ・ハフタル将軍 (Khalifa Haftar) への支持とテロ組織壊滅において共通の利害を有しているという点が指摘されている。また、エジプトは、アラブ域内では国内のムスリム同胞団勢力に対する脅威意識を共有するサウジアラビアやアラブ首長国連邦 (UAE) などと強く連携する一方で、親同胞団的な立場を取るカタルやトルコとは関係を悪化させた。

第 4 章の貫井論文「イランの対シリア政策——『防衛』か『拡張』か」は、国内外の反対や制裁にもかかわらず、イランがシリアに軍事的・経済的支援を続ける理由を分析した。イランにとって、シリア内戦への関与は、同盟関係にあるアサド政権を維持することによって、①シリアに敵対的な体制の樹立を阻止し、②イスラエルに対する抑止のためにヒズブッラーへの補給ルートを確保するという「防衛」が主要な目的であった。しかし、7年にわたって非対称戦争を続ける中で、兵士や物資の継続的な補給の必要に迫られ、イランは多様な出自や言語の民兵を広範に動員して訓練し、戦況に合わせて迅速、かつ継続的にイラクやシリアに部隊を配置し、正規兵と民兵双方の実戦経験や能力の向上を図ることに成功した。イランの軍事活動は「侵略的意図」というよりも一貫して「防衛的目的」を動機としてきたと考えられるが、危機をチャンスに変えて、シーア派軍事ネットワークを通してその影響力を「拡張」させてきたことが、近隣国の中でイランに対する脅威認識を高める結果になっている、と結論づけられている。

第 5 章の池田論文「シリア内戦の帰趨とイスラエル北辺の安全保障環境」によれば、2018 年 12 月のトランプ米大統領によるシリア駐留米軍撤兵の表明は、域内の関係諸国や国際社会を困惑させる一方で、アサド政権とこれを支え続けてきたロシア、およびイランの両国を利する結果となっている。そして、「イスラーム国 (Islamic State: IS)」掃討戦で米軍と連携してきた、クルド系民兵 (YPG) を敵視するトルコも、米国のシリア撤退を歓迎した。他方、イランの軍事的定着と兵站補給や増援派遣のルートの地中海方面への拡大

を警戒するイスラエルは、シリア国内のイランの軍事拠点とみなされた場所への攻撃を繰り返している。池田氏は、両国の間でいったん戦争が勃発すれば、イスラエルがイラン本土に攻撃をかけ、イランとの間に相互に弾道弾を撃ち合う戦略的遠隔戦が繰り広げられる、最悪の展開を視野に入れざるを得なくなる、との懸念を示している。

第 6 章の今井論文「安定する内政・不安定化する外交——2018 年のトルコ」は、2018 年のトルコの内政と外交の重要事件を①アメリカとの関係悪化、②政治の安全保障化（セキュリティゼーション）の進行、③サウジアラビアとの関係悪化の三点にまとめた。冷戦期以降、同盟国であり、北大西洋条約機構（NATO: North Atlantic Treaty Organization）加盟国としてトルコと良好な関係を維持してきたアメリカは、福音派の米国人牧師の解放を拒否し続けたトルコ政府に対し、2018 年 8 月に制裁を発動した。そのため、トルコ経済は大きな打撃を受けた。2018 年に行われた大統領制移行に伴う大統領選挙と議会選挙のダブル選挙では、国家の安全を最優先事項に掲げ、トルコ人意識を高揚させ、それを得票につなげる「旗の下への結集効果」を意図した手法があからさまに使われ、政治を安全保障化する動きが強まった。そして、イスタンブールのサウジアラビア領事館でのカショギ氏殺害事件をめぐり、トルコとサウジアラビアの関係が決定的に悪化した。最後に、中東のパワーゲームの域内対立の軸が、サウジアラビアとイランの対立軸と並び立つ形で、トルコ・カタール対サウジアラビア・UAE・エジプトの対立軸が中東の域内関係を規定するようになりつつある、との見解が示された。

第 7 章の吉岡論文「権力闘争に翻弄されるイラクの脆弱な統治」は、2018 年 5 月の国政選挙後の混乱を分析することで、イラク政治の構造的な問題を描出した。選挙結果の確定までに 3 か月を要した原因として、多くの政党が政治的利益の最大化のために、ルールを自らの都合に合わせて利用、改変、回避することに多大なエネルギーを費やし、政策の実現よりも権力闘争の方にはるかに優先順位を置いていることが挙げられている。権力闘争が過熱する理由は、世界有数の産油国イラクの中央政界へのアクセスによってもたらされる利権にあり、同時に、国民の間に一定程度ナショナリズムが醸成されているのも、利権配分への期待からきていとされる。政界がこうした権力闘争に多大な時間とエネルギーを費やしている弊害は、長期的視点に立った戦後復興や経済・社会開発への対応が進まないという形で顕在化している。イラクでは、2010 年頃から毎年夏になると、電力不足や水汚染など基礎インフラの未整備を不満とする市民の抗議デモが繰り返し発生してきた。2018 年のデモでは、政党・民兵事務所に加えて、国際石油会社やイランや米国の領事館なども襲撃の対象となり、市民の不満が鬱積している状況とその原因が説明された。

第 2 部「北米のムスリム・コミュニティと『過激化』」では、アメリカとカナダのムスリム・コミュニティに焦点をあて、ムスリム・コミュニティを「過激化」させている社会構造に踏み込んで議論が展開された。

第 8 章「米国におけるジハード主義系テロ」において、保坂氏は 1990 年代から顕在化したジハード主義系組織ないしは個人による米国を標的にしたテロは、中東の過激なイデオロギーなど国外からの影響だけではなく、米国内にあるモスク等での過激な説教の役割も非常に強いと考えている。その理由として、9.11 事件まで、米国にはモスク設立やモスクでの活動を規制、監視する制度がなく、さらには、説教師たちの反米的な言説も、表現の自由という西側的価値基準によって守られていた点が挙げられている。他宗教に比べて貧困層を多く抱え、差別に晒されてきたムスリムの若者たちが、鬱積した不満を過激なイスラームによって正当化し、暴力やテロに転化させやすい土壌がある点を筆者は指摘している。また、過激化したムスリムに対し、軍事的鎮圧や、警察などの実力装置による逮捕・殺害といったハードアプローチだけでなく、リハビリテーションや社会への再統合などソフトアプローチの重要性が示唆されている。

第 9 章の浪岡論文「過激化という問いの立て方について——カナダ・ケベック州においてイスラームへの帰属意識が警戒される過程」は、多文化主義を掲げるカナダ・ケベック州を事例にイスラームへの帰属意識と国民としての帰属意識の対立を「過激(radicalization)」という概念を用いて説明を試みた。カナダの中でも、ケベック州はフランス語話者がマジョリティを占め、言語的マイノリティ擁護の観点から、多文化・多宗教への権利保障が重視されてきた一方で、ケベック州民としての帰属意識擁護の観点から、イスラームへの帰属意識に対する警戒が強く、北米で初めての過激化防止センターが 2015 年に設置された。筆者は、ホームグロウン・テロを生み出す過程（過激化）への警戒から行われる、国家によるムスリムへの過剰な取締りは、ムスリムへの差別を促し、国家の基本原則である「国家の中立性」と「個人の宗教の自由」さえも侵しかねない点を問題視している。